

大学間連携共同教育推進事業 について

大学コンソーシアム石川

取組名称：学都いしかわ・課題解決型グローバル人材育成システムの構築

取組大学：金沢大学（代表校）、北陸先端科学技術大学院大学、石川県立大学、石川県立看護大学、金沢美術工芸大学、金沢医科大学、金沢学院大学、金沢工業大学、金沢星稜大学、金城大学、北陸大学、北陸学院大学、金沢学院短期大学、金城大学短期大学部、小松短期大学、金沢星稜大学女子短期大学部、北陸学院大学短期大学部、石川工業高等専門学校、金沢工業高等専門学校

本取組は、石川県内の全高等教育機関と全自治体・主要経済団体が加盟する大学コンソーシアム石川の枠組みを使い、地球規模の視野を持ちながら地域課題に主体的に取り組み解決できる人材（課題解決型グローバル人材）を育成する継続的システムの構築を目指すものである。

課題解決型グローバル人材の育成

- ①発見力（地域課題を発見する力）
- ②分析力（地域課題を主体的に分析する力）
- ③展開力（地域課題と国・国際社会の課題を結びつける力）
- ④行動力（課題解決のための具体的な行動を起こす力）
- ⑤国際力（異文化理解・世界感覚・コミュニケーション力を備え相対的にものを考える力）

いしかわグローバル人材育成サミット
を公開で開催

事業の成果を
広く社会に発信

地域住民の声も
PDCAサイクルに反映

高齢・人口減少社会

グローバル社会

行政

地域課題を解決し、
持続可能な地域社会の
担い手となる人材育成

地域課題の
ジャスト・イン・タイム・システム

協働を支える
FD・SD

海外インターンシップ

高等教育機関

フィールド教育プログラム

社会人向けリカレント教育

経済界

国際競争力のある
石川経済・日本経済の
担い手となる人材育成

障がい学生支援

共同使用のICTシステム

ステークホルダーとの協働の実施体制

大学コンソーシアム石川内に高等教育機関と行政、経済界の代表者による事業統括本部を設置

高等教育機関と
地域のステークホルダー
との連携の基盤

大学コンソーシアム石川の基盤と強みを活かす

戦略GPで整備した
高等教育機関をつなぐ
ICTの基盤

経緯

- 4月末 募集要項発表
- 5月 WG設置／説明会出席
- 5月26日 理事会(応募了解)
- 6月27日 地域連携に申請書提出 * 申請数 153
- 8月27日 文科省ヒアリング
- 9月初 採択通知 選定数49(地域25／分野24)
- 9月18日 調書・協定書提出
- 9月27日付 交付内定書(今年度5833万、5年間約3億)
- 10月30日 大学コンソーシアム石川理事会で承認
- 10月23・24日 連携校担当者への説明会
- 12月27日 統括本部設置
- 3月 補助金執行

- **目的・概要**

本取組は、石川県内の全高等教育機関と全自治体・主要経済団体が加盟する**大学コンソーシアム石川の枠組みを使い、地球規模の視野を持ちながら地域課題に主体的に取り組み解決できる人材（課題解決型グローバル人材）を育成する継続的システムの構築を目指すものである。**

- 課題解決型グローバル人材が獲得すべき能力

①発見力：地域課題を発見する力

②分析力：地域課題を主体的に分析する力

③展開力：地域課題と国・国際社会の課題を
結びつける力

④行動力：課題解決のための具体的行動を起こす力

⑤国際力：異文化理解・世界感覚・コミュニケーション力を
備え、相対的にものを考える力

* 本取組により、特にコンソーシアムの枠組を使って
獲得させようとしている能力は④⑤

① 人材育成目標に合った人材を出すための高等教育機関間横断の教育プログラムの構築

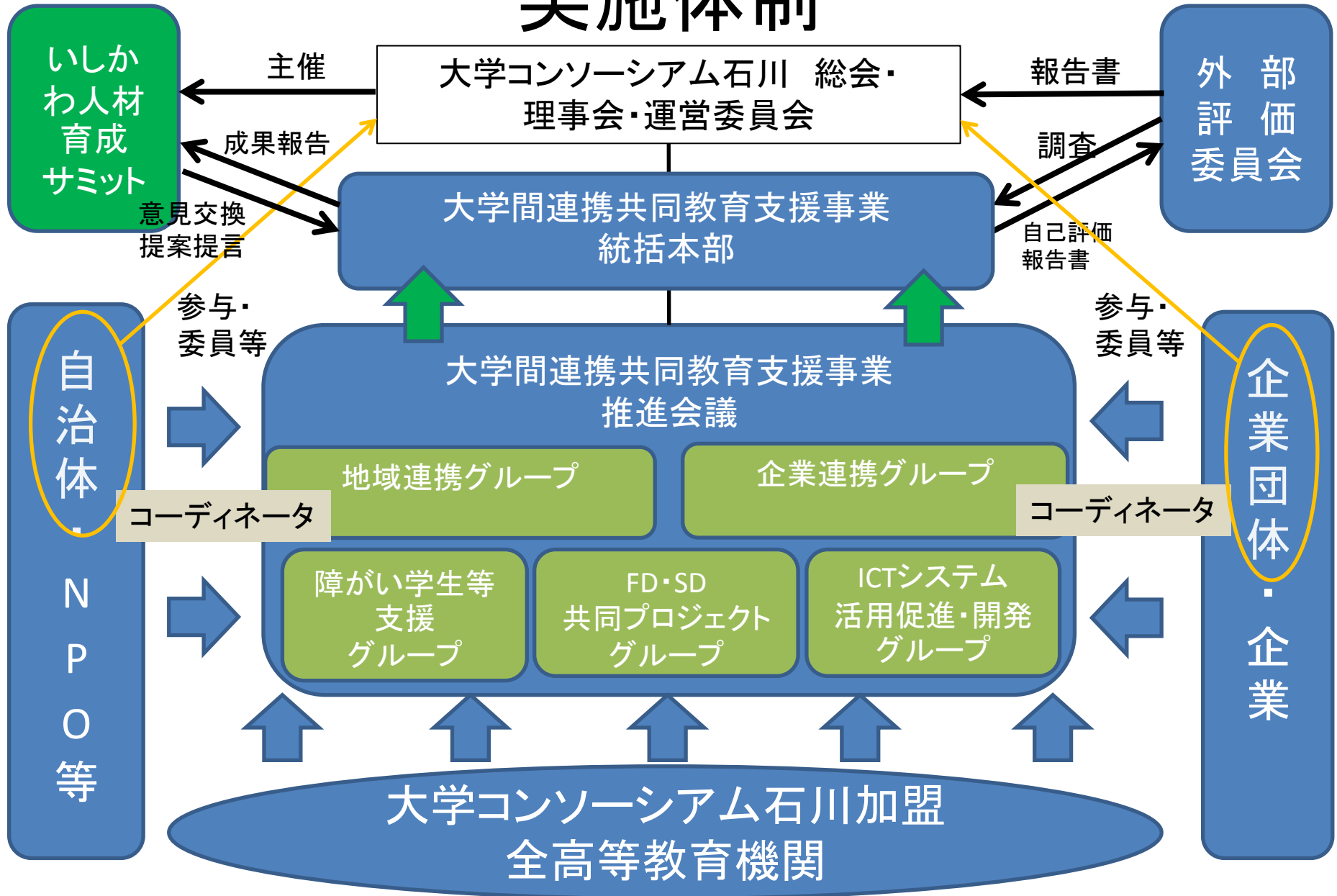
- ＝学生を学外（地域や海外）へ出して体験教育を促進する仕組みの構築（そのために地域連携・企業連携による新事業の開発がある）
- ＝修了証を出す（能力の見える化）

② 自治体・企業団体等の地域ステークホルダーと各高等教育機関の関係を強化し、ステークホルダーからの要望・ニーズを各機関の施策に反映できる仕組みの構築

③ 大学教育を下支えする、高等教育機関共同の学生・教職員サポート体制の構築

- ＝単独機関では容易に対処できない各種サポートを相互補完して可能にする仕組みを作っていく
 - ⇒石川県に進学すればどこの大学に進学しようとも学生サポートが受けられるようにすることで県全体への県外からの学生の呼び込みにつなげる

実施体制



* 各事業グループは初年度の準備会議によって拠点校・人員配置等の実施体制を確定する

大学間連携共同教育推進事業の実施体制について

—高等教育機関と地域のステークホルダーとの連携によるグローバル人材育成の実効性を期すために—

大学コンソーシアム石川

集約

金沢大学

報告

文部科学省

運営委員会委員長が統括本部長を兼ねる

集約

運営委員会

事業統括本部

* 会議事務等は大学コンソーシアム石川、会計事務・書類作成・文科省への報告・連絡は金沢大学

【役割】 大学間連携共同教育推進事業の企画及び運営《実質的な意思決定》

＜主として＞

- ① 年度毎の事業計画*の企画及び立案 *事業の実施体制及び方法並びに予算に係る計画を含む。
- ② 事業の進捗管理及び履行確保、そのための各事業グループに対する指示
- ③ 年度毎の事業の評価*及び情報発信 *事業統括本部の自己評価及び外部評価委員会の報告書を踏まえた評価

【構成】 コンソーシアム運営委員会委員長を本部長とし、以下の高等教育機関代表4名、ステークホルダー代表4名の計9名で構成

＜本部長＞ 中村慎一 コンソーシアム運営委員会委員長(金沢大学副学長)

＜高等教育機関代表＞

古畑 徹 金沢大学教授(取組担当者)
古賀博則 石川県立大学学生部長
宮崎正史 金沢星稜大学副学長
鹿野勝彦 小松短期大学学長

＜ステークホルダー代表＞

石丸成人 石川県企画振興部次長
山口 亮 金沢市都市政策局長
中島秀雄 金沢商工会議所 副会頭
田上好道 石川県商工会連合会 会長

この他、統括本部の議を経て10名を超えない範囲でオブザーバーを置くことができる。

事業推進グループ

【役割】 事業統括本部が定めた事業計画の方針に基づき、具体的取組を実施

【構成】 企業連携、地域連携、FD・SD共同プロジェクト、障がい学生支援、ICTシステム活用促進・開発の5グループを置き、いずれも希望する高等教育機関・ステークホルダーが参加できるオープン制とする。

各グループでは座長1を定め、グループ内の取りまとめを行うとともに、その代表はオブザーバーとして統括本部に出席し、事業の状況報告を行うものとする。
この他、各グループには副座長を置くことができる。

* 事業統括本部・事業推進グループによる執行体制に加え、コンソーシアムに加盟する高等教育機関・ステークホルダー担当者が一堂に会し、意見交換を行う推進会議を年2回開催。